

厚生労働省 障害者政策総合研究事業 地域精神保健医療福祉体制の機能強化を推進する政策研究（自治体班）
令和3年度 市町村職員対象 精神保健研修プログラム開発
市町村（保健）対象 精神保健基礎研修

第1回		『精神障害にも対応した地域包括ケアシステム』に取り組む市町村に求められる精神保健相談	
【大項目】 (プログラムタイトル)	講義形式／時間数 (分)	【中項目】	
I 精神障害のある方等を対象とした (すべての住民対象の) 地域包括ケアシステム構築にかかる 概念の理解	講義 (概論)	10	1 「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の基礎的理解と構成要素
			2 全ての住民のメンタルヘルス支援と住民参加を目指した市町村主体の精神保健福祉支援体制整備の必要性
			3 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築事業と市区町村が取り組む様々な包括的支援の関係性
			4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築と重層的支援体制
II 精神保健相談の基礎的理解	講義 (援助技術)	35	1 精神保健福祉相談の基礎的理解 (対象、原則、特徴)
			2 市町村の精神保健相談におけるインテーク、アセスメント (緊急性、疾病性、事例性)
			3 市町村の精神保健相談におけるプランニング (ストレンクス、ケースマネジメント)
			4 個別支援における多機関多職種連携
			5 地域精神保健における重層的支援体制
III 『精神障害にも対応した地域包括ケアシステム』を意識した精神保健相談の実践的技術	演習 (事例を活用したグループワーク)	70 (30分×2+全体会)	1 各自自治体を想定し、相談支援の実践を振り返る (参加者の所属自治体【地域】を想定して、架空事例を用いて、インテーク【受理】・アセスメント【見立て】・プランニング【援助計画】を行う)
			2 母子保健・子育て支援との重層的な支援体制を切り口とした、精神保健相談による支援の必要性に関する理解
第2回		『精神障害にも対応した地域包括ケアシステム』に取り組む市町村に求められる地域連携・ネットワーク	
【大項目】 (プログラムタイトル)	講義形式／時間数 (分)	【中項目】	
I 重層的支援の理解と社会資源について	講義 (概論・制度) 【事前視聴】	30 (15分×2)	1 「重層的支援」の理解
			2 重層的支援を構成する主な社会資源の理解と活用
II 「連携・協働」を円滑にすすめるための技術	講義 (援助技術) 【事前視聴】	30 (15分×2)	1 市町村における『連携・協働』の特徴
			2 市町村における『連携・協働』を推進するための方策
III 地域連携を実践のなかで展開するための方法	講義 (実践報告) 【事前視聴】	30 (15分×2)	1 好事例 北広島市(北海道)の協議の場の取組みの実践
			2 協議の場の設置、運営の工夫と課題
IV 各自自治体における地域連携体制の構築にむけた取り組みの検討	演習 (事例を活用したグループワーク)	110 (45分×2回+全体会)	1 各自自治体を想定し、社会資源を見直し、多機関多職種による地域連携の状況を振り返る (連携できている機関とできていない機関を挙げ、その要因について検討する)
			2 地域連携を更に進めるために、各自自治体において取り組むことができることを検討し、具体的なアクションプランを策定する (いつまでに、誰に働きかけるのかについて検討する)
第3回		『精神障害にも対応した地域包括ケアシステム』に取り組む市町村に求められる企画・政策立案と実行	
【大項目】 (プログラムタイトル)	講義形式／時間数 (分)	【中項目】	
I 「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」構築にむけた自治体における実践事例①	講義 (実践報告) 【事前視聴】	30 (15分×2)	1 川口市における「アウトリーチ事業を活用した『精神障害にも対応した地域包括ケアシステム』構築に向けた取り組み」の実践
			2 事業化に取り組む際にポイントとなったこと (検討内容・働きかけの工夫・視点・活用したこと)
II 「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」構築にむけた自治体における実践事例②	講義 (援助技術) 【事前視聴】	30 (15分×2)	1 豊中市における「アルコール健康障害対策の取組み」の実践
			2 事業化に取り組む際にポイントとなったこと (検討内容・働きかけの工夫・視点・活用したこと)
III 地域課題の解決に向けた企画立案の検討とロードマップ作成	演習 (グループワーク)	110 (45分×2回+全体会)	1 第2回にて作成したアクションプランの実施状況の振り返り (働きかけを行ったことの効果の確認、実施できなかったことを分析し地域課題の抽出を行う)
			2 各自自治体の地域課題を振り返り、解決に向けた新規事業の立ち上げについて企画書を作成する。(各自自治体における予算編成等のスケジュールを意識しながら、新規事業を具体的に検討し、プロセスをロードマップに示す)